

近年、医療費削減のための診療報酬の改定や包括医療支払制度の本格導入などの環境変化に対応するため、医療機関にマネジメント体制の見直しが求められている。ここでは医療マネジメントの二領域としての医療会計に焦点をあて、どのような研究が展開されているのかを紹介したい。

前年度筆者は、会計の国内主要雑誌に2000年以降に掲載された医療会計に関する論文を調査したが、

医療会計の研究動向

倍近くに増加していた。これは医療機関でのマネジメント体制の見直しといった社会的な関心の高まりに込める形で、医療会計の研究が進んでいることを示唆している。

第二に医療会計の論文をトピック別でみると、約8割の論文が会計情報を組織内で利用することに主眼を置く管理会計に属するものであり、なかでも業績管理

や原価計算に関するトピックが多かった。当該領域の論文が多いのには、財務指標（採算性）と非財務指標（医療の質など）をバランスよく取り入れた業績管理システムである「バランス

計」が注目を集めている。このように増加している。業績管理や原価計算の先行研究では、バランスト・スコアカードや部門別原価計算などの管理会計手法がうまく機能することがケース・スタディで確認されている一方、それらの管理会計手法をどの程度採用するのかについては医療機関によってばらつきがみられることがアンケート調査で明らかにされている。

これらを総括すると、医療会計研究は社会のニーズに応える形で展開してきたものの、医療機関の実務を捕捉する段階にとどまっているといえる。もちろん実務を把握することも重要ではあるが、そもそも医療機関の成果概念とは何か、医療機関の従事者のインセンティブは営利企業のそれとどのように異なるのか、医療機関に営利企業の管理会計手法が援用可能か、など

実務者と研究者間で 議論の深化を

その結果を簡単に記したい。第一に00年から17年までを前半と後半に分けると、前半では1年あたり平均で2・4本の論文が主要雑誌に掲載されていたのに対し、後半は7・0本と3



名古屋大学大学院
経済学研究科准教授
高橋 二郎

ト・スコアカード」が医療機関になじみやすいものとして注目されてきたこと、診療報酬の改定や医療機関の情報システムの発達などから部門別原価計算を採用する医療機関が増えたことが背景としてある。

第三に研究方法別にみると、ケース・スタディやアンケート調査の方法をとる論文が多く、両者で全体の約6割を占めていた。このことは医療会計では実務の実態を把握することを目的とした研究が多いことによ

のより根本的な議論の蓄積も必要である。医療機関の特質を踏まえた会計理論の開発が医療会計研究の今後の課題であろう。

東海圏では16年から名古屋大学大学院経済学研究科に医療経済マネジメントコースが設置されるなど、医療政策・経営に関する大学院が少しずつ増え、医療マネジメントを学べる機会が多くなってきたという。実務家と研究者の交流による現状把握を超えた研究の深化にも期待したい。

たかはし・じろう 会計学。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。1979年生まれ。

